

# 令和3年度 社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業報告

## はじめに

当法人は、第1種社会福祉事業及び第2種社会福祉事業を行うとともに公益を目的とする事業などを実施し、福祉サービスの利用者がその有する能力に応じ、地域社会において自立した日常生活を営むことができるよう支援している。

令和3年度においては、長引くコロナ禍により実施事業に多大な影響を受けながらも感染防止対策を徹底しながら、安定した法人運営に努め黒字化に取り組んだ。

大阪ワークセンターにおいては、コロナ禍の影響により利用者の確保に向けた営業活動や見学者の受け入れ等が制限される中、支援学校や関係機関等への働きかけにより利用者の確保及び経営改善に努めた。

当法人の事業基盤をなすケアハウス OSAKA 歓の里においては、引き続き入居者及び職員の感染防止対策に万全を期し、要介護認定を受けた入居者に対して適宜、区分変更を行い適切なサービス提供により安定経営を行った。

また、大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター及び大阪府ITステーションについては、「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体」の代表法人として関係団体等と円滑に連携しながら施設を管理運営するとともに、盲ろう者等の支援事業や障がい者の就労促進事業を適正に実施した。

国際障害者交流センター、大阪府立障がい者交流促進センターにおいても、コロナ禍の中、厳しい経営状況ではあるが、感染防止対策を講じながら様々な工夫や代替措置により適正に事業を推進した。

これらの事業実施により、引き続き、地域社会における障がい者の自立した日常生活の支援や社会参加の一層の促進を図り、さらなる福祉の向上に努めた。

## 1 第1種社会福祉事業

### (1) 障害者支援施設「大阪ワークセンター」の経営

#### ① 概要

大阪ワークセンターでは、障害者総合支援法が規定する障害福祉サービスのうち、生活介護、就労継続支援B型、施設入所支援及び空床型短期入所の各事業を行っており、日中活動支援の定員60人、夜間支援の定員18人としている。

これまでも経営改善が大きな課題となっており、長引くコロナ禍の影響により通所者の利用自粛や見学者、体験者の受け入れを控えざるを得ない状況により、施設経営は厳しい状況が続いているが、入所施設の優位性や地理的利便性を紹介した新しいリーフレットを作成し、支援学校や関係機関等へ持参するなどの広報活動等に努めた。引き続き、経営の安定化を図っていく。

#### ② 利用状況

利用状況については、サービス事業ごとの利用者数及び定員に対する割合、並びに延べ利用者数及び延べ開所総日数に対する割合を下表に示している。

サービス事業ごとの各定員に対する利用者数割合を前年度同期と比較すると、生活介護事業では0.9ポイント増、就労継続支援B型事業は定員を6名増やし50名としたこともあり13.6ポイント減、施設入所支援事業は6.0ポイント減となっている。

延べ利用者数について、年間の実稼働日数で割り戻した1日の延べ利用者数を前年度と比較すると、生活介護事業については0.5人減、就労継続支援B型事業は0.4人増、施設入所支援事業は1.4人減となっている。

項目	サービス事業	定員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	実績計	前年度実績
			10月	11月	12月	1月	2月	3月		
利用者数 (人)	生活介護	10	10	10	10	10	10	10	116	115
			10	10	9	9	9	9		
	就労継続B型	50	40	40	40	40	40	40	491	519
			41	42	43	43	41	41		
	施設入所	18	14	14	14	14	14	14	173	186
			15	16	15	15	14	14		
短期入所(空床型)	—	3	3	1	1	2	2	15	26	
		1	1	1	0	0	0			
利用者数割合 (%)	生活介護	10	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	95.8
			100.0	100.0	90.0	90.0	90.0	90.0		
	就労継続B型	50	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	81.8	95.4
			82.0	84.0	86.0	86.0	82.0	82.0		
	施設入所	18	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	80.1	86.1
			83.3	88.9	83.3	83.3	77.8	77.8		
短期入所(空床型)	—	75.0	75.0	25.0	25.0	50.0	50.0	34.7	25.6	
		33.3	50.0	33.3	0	0	0			
延べ利用者数 (人)	生活介護	10	86	69	89	86	87	83	1,007 (4.2)	1,148 (4.7)
			89	84	84	80	79	91		
	就労継続B型	50	680	587	743	677	651	658	8,065 (33.3)	8,036 (32.9)
			719	717	693	632	587	721		
	施設入所	18	370	325	354	353	347	373	4,400 (12.1)	4,911 (13.5)
			391	398	391	360	348	390		
短期入所(空床型)	—	8	6	2	2	9	2	38 (0.1)	93 (0.3)	
		3	3	3	0	0	0			
延べ利用者割合 (%)	生活介護	10	41.0	38.3	40.5	43.0	41.4	41.5	41.6	47.0
			42.4	42.0	42.0	42.1	43.9	41.4		
	就労継続B型	50	64.8	65.2	67.5	67.7	62.0	65.8	66.7	72.4
			68.5	71.7	69.3	66.5	65.2	65.5		
	施設入所	18	68.5	58.2	65.6	63.3	62.2	69.1	67.0	74.7
			70.1	73.7	70.1	64.5	69.0	69.9		
短期入所(空床型)	—	6.7	4.8	1.7	1.6	7.3	1.7	2.9	10.2	
		3.2	5.0	3.2	0	0	0			

※延べ利用者数の実績欄の( )内は実稼働日数で割り戻した1日の延べ利用者数

※延べ利用者割合は、延べ利用者数を定員にその月の稼働日数を乗じた数で除して得た数に100を乗じた数。ただし、短期入所については「定員」は空き居室数とする。

### ③ 取組み状況

就労継続支援B型の定員増による空き及び施設入所に空きがあることについて、泉州地域の社会福祉協議会・相談支援事業所・特別支援学校等への広報を行ってきたが、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止による行動自粛の影響で一時期を除いて、見学や体験の受け入れを行うことができなかった。

また、コロナ禍の影響により、授産事業の受注が減少し、特に会議や研究会活動、学校行事などの縮小により印刷関係の受注が激減する中で、利用者の平均工賃が一万円を下回らないよう取り組んだ。

職員の専門性の向上に向けては、オンラインにより職員研修や専門部会に参加するとともに、看護師を中心に新型コロナウイルス感染症防止対策に関する情報収集や情報共有のほか、職員・利用者への周知・実践に取り組んだ。

サービスの利用においては、利用者一人ひとりの適性・能力・意向等のニーズを適切に把握しながら、個別支援計画の定期的な見直しに基づく支援に努めた。

#### ④ 苦情解決委員会

施設内に設置する苦情解決委員会における外部の第三者委員に対する苦情相談はなかった。

### (2) 軽費老人ホーム「ケアハウス・OSAKA 歓の里」の経営

#### ① 入居者の状況

※ < >内は、前年度の実績

ケアハウスの令和3年4月から3月までの新規入居者は8人、退居者は9人で、3月末現在の入居者は48人、平均利用率は99.4%<98.4%>で、令和2年度と比較して1.0ポイントの増加となった。

その内、特定施設入居者生活介護については、3月末までの平均入居者数は39.8人<38.9人>となっている。

また、特定施設入居者生活介護の要支援者は5人、要介護者は35人で、要介護者の平均要介護度は2.2<2.4>となっており、令和2年度と比較して平均要介護度は低くなっている。

#### 【ケアハウス入居状況】 <<定員：50人>>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度実績
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
入居者数(人)	49	49	50	49	50	50	594	595
	50	50	50	49	50	48		
平均入居者数(人)	49.7	48.7	49.5	49.8	49.6	50.0	49.7	49.2
	50.0	50.0	50.0	49.8	50.0	49.2		
延べ入居者数(人)	1,490	1,508	1,485	1,544	1,538	1,500	18,133	17,966
	1,550	1,500	1,550	1,544	1,400	1,524		
延べ入居者割合(%)	99.3	97.3	99.0	99.6	99.2	100.0	99.4	98.4
	100.0	100.0	100.0	99.6	100.0	98.4		

#### 【特定施設入居者生活介護状況】 <<定員：40人>>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度実績
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
入居者数(人)	39	39	40	39	40	40	476	475
	40	40	40	39	40	40		
平均入居者数(人)	39.7	38.7	39.5	39.8	39.6	40.0	39.8	38.9
	40.0	40.0	40.0	39.8	40.0	40.0		
延べ入居者数(人)	1,190	1,198	1,185	1,234	1,228	1,200	14,509	14,188
	1,240	1,200	1,240	1,234	1,120	1,240		
延べ入居者割合(%)	99.2	96.6	98.8	99.5	99.0	100.0	99.4	97.2
	100.0	100.0	100.0	99.5	100.0	100.0		

※ 特定施設入居者生活介護とは、特定の施設(有料老人ホーム、軽費老人ホームなど)に入居している要介護認定を受けた人が、介護保険の給付により日常生活上の食事、入浴、排泄等の介助を受けることができる介護サービス。

項 目	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	合 計	平均
	1	2	1	2	3	4	5		要介護度
令和4年3月	5	0	12	10	9	2	2	40	2.2
令和3年3月	5	1	10	9	8	4	3	40	2.4

## ② サービスの状況

食事サービスについては、4月に栄養士が食事アンケートを実施し、その結果を踏まえて食事を楽しめるよう季節感のある献立やバイキングを取り入れるとともに、レクリエーションの一環としてたこ焼きパーティー等を開催し、食に対する楽しみを増やすなどサービスを充実した。

また、入居者懇談会を2ヵ月に1回開催し、施設からの報告やお知らせに加え、入居者個人からの意見を聞くなど施設の管理運営の参考とした。入居者からの質問事項への回答を含め、入居者懇談会議事録の掲示・配布を行った。

イベントの開催やボランティアの受け入れについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

## ③ 看護・介護の状況

看護面では、半年に1回のAEDの講習をはじめ介護職員の資質向上に重点を置き、外部の講師を招いて、膀胱留置カテーテル及びストマケアの内部研修を行う等、様々な入居者ニーズに対応するための研修を行った。

熱中症予防については、夏季に毎日全館放送により水分補給や室温調整等について注意喚起を行い、訪室での確認等を行った結果、熱中症による入院等は生じなかった。

また、うがい・手洗いを徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染対策マニュアルを踏まえた職員及び入居者への感染症防止対策、来訪者や家族の面会の規制並びに施設における共用部の消毒・換気を徹底して行った。

大阪府社会福祉協議会が主催・共催する外部研修の介護職中堅研修、身体拘束ゼロ推進員養成研修、福祉レクリエーション研修や感染症予防対策講習会などにも参加し職員の資質向上を図った。

## ④ 地域連携

新型コロナウイルス感染症予防対策として外部との交流を回避するため、地域との交流活動は中止とした。

## ⑤ 苦情解決委員会

中立・公平を確保するため設置している地元の第三者委員で構成する「苦情解決委員会」については、和泉市と協議し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として年3回の開催をすべて中止とした。

## ⑥ 事業継続計画（BCP）の策定

自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の感染者（感染疑いを含む）が事業所内で発生した場合に備え、サービス提供を継続するために実施すべき事項を定めるとともに、平時から円滑に実行できるよう体制を整備した。

## ⑦ ハラスメント対策

介護現場におけるパワハラ、セクハラ、マタハラ等各種ハラスメントの理解度を深めるため、職場研修等において事例研究を行い予防や対策等に向けた取組みを実施した。

## 2 第2種社会福祉事業

### (1) 特定相談支援事業及び障害児相談支援事業の経営

大阪ワーク相談支援センターにおいて、特定相談支援事業及び障害児相談支援事業を実施し、障がい者及び障がい児の自立した生活を支え、課題の解決や適切なサービス等の利用計画の作成及びモニタリング等のきめ細かな支援を行った。

引き続き、関係機関、支援学校等との連携を深め利用者の増加を目指す。

#### 〔支援件数〕

項目		月						実績	前年度実績
		4月 10月	5月 11月	6月 12月	7月 1月	8月 2月	9月 3月		
相談支援件数	障がい者	2	1	1	0	0	0	10	13
		0	2	1	1	0	2		
	障がい児	0	0	0	0	0	0	0	2
		0	0	0	0	0	0		
新規計画件数	障がい者	1	0	0	1	0	0	4	5
		0	1	1	0	0	0		
	障がい児	0	0	0	0	0	0	0	4
		0	0	0	0	0	0		
更新計画件数	障がい者	2	5	3	5	0	1	28	20
		1	4	2	3	1	1		
	障がい児	1	0	0	2	1	0	5	5
		0	0	0	0	0	1		
モニタリング 件数	障がい者	6	6	10	5	9	12	108	99
		7	7	13	11	12	10		
	障がい児	1	1	1	0	1	2	13	23
		1	1	3	1	0	1		
合計		22	28	35	29	24	30	168	171

### (2) 老人デイサービスセンター「飲の里デイサービスセンター」の経営

#### ① 概要

※ < >内は、前年度の実績

令和3年度の利用者数については、4月当初の39人から3月には40人に増加した。

また、延べ利用者数については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者の生活実態を考慮した上、施設と利用者相互で調整し利用を控えたことにより令和3年度当初は362人であったが、3月実績においては390人と増加した。

なお、利用者の年間平均介護度は、要支援が0.69<0.79>、要介護が1.63<1.6>となっている。

#### 【飲の里デイサービスセンター利用者状況】 <<定員18名>>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度実績
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
利用者数(人)	39	38	40	38	37	38	477	345
	40	42	43	42	40	40		
1日当たりの平均利用者数(人)	13.9	13.9	14.8	14.8	14.5	15.2	14.9	12.1
	15.7	16.2	16.5	14.5	14.3	14.4		
延べ利用者数(人)	362	361	384	399	376	396	4,617	3,760
	408	422	430	347	342	390		
延べ利用者割合(%)	77.4	77.1	82.1	82.1	80.3	84.6	82.7	67.4
	87.2	90.2	91.9	80.3	79.2	80.2		

## ② 利用状況

利用者が楽しく通えるよう、アート手芸や書道、カラオケの定期的な実施に加え、新しい集団レクリエーションを取り入れるなど利用者のモチベーションの向上を図った。

スクラッチアートも好評であり、季節ごとのイベント、ゲーム大会、敬老会の行事のほか、毎月のカレンダー作成も行った。

運動面では、利用者ごとに目的の設定を行うなど配慮し、チューブ体操のほかボール体操や体力測定を実施した。

外出レクリエーションや地域との交流については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

月に1回、利用者の参加の下、利用者によるハーモニカの演奏会を行った。

利用にあたっては、利用者及び職員ともに利用時のマスクの着用・検温・消毒を徹底するとともに、各テーブルにはパーテーションを設置し新型コロナウイルス感染症の予防対策に万全を期した。

## ③ 運営推進会議

有識者等の意見を聴き運営に反映させることを目的として、利用者及び家族、苦情解決委員、市職員、介護保険の有識者等で構成する「運営推進会議」を設置しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止とした。

## ④ 苦情解決委員会

中立・公平を確保するため設置している地元の第三者委員で構成する「苦情解決委員会」についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止とした。

## ⑤ 事業継続計画（BCP）の策定

自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の感染者（感染疑いを含む）が事業所内で発生した場合に備え、サービス提供を継続するために実施すべき事項を定めるとともに、平時から円滑に実行できるよう体制を整備した。

## (3) 身体障害者福祉センターの経営

### ① 「国際障害者交流センター」の経営

※< >内は前年度実績

平成23年度から、「国連・障害者の十年記念施設運営事業」として厚生労働省から受託し、国際障害者交流センター（ビッグ・アイ）の管理運営を行っている。併せて大阪府から「障がい者文化芸術活動推進事業」、文化庁から「日本博を契機とする文化資源コンテンツ創生事業」を受託し実施した。管理運営とともに、これらの事業は当協会が代表法人として設立したビッグ・アイ共働機構が担っている。

令和3年度の施設の利用状況は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、それに伴う緊急事態宣言や蔓延防止対策に係る自粛要請等の影響により、宿泊利用者数は6,440人<5,583人>、多目的ホールは116団体<110団体>、研修室は1,004団体<765団体>の利用となり、令和2年度より増加したものの、コロナ前の通常期（平成29・30・令和元年度の平均）と比較して、宿泊者数は44.3%、多目的ホールは75.3%、研修室は94.9%となり、十分に利用は回復しておらず、利用者負担事業収入はコロナ前の通常期と比べ、56.8%に止まった。

そのため、令和2年度に引き続き厳しい経営となったが、最大限の経費削減に努めながら持続化給付金や雇用調整助成金を活用するとともに、国における補正予算の措置を受けることにより施設運営を維持した。

また、令和2年度に引き続き堺市や障がい者団体から、濃厚接触者や離れて生活をする必要のある障がい者、支援者、家族等の宿泊の受け入れのほか、大阪府の協力要請による医療従事者や地域から自宅待機等が必要となった帰国者の受け入れを行うなど、コロナ禍においてもビッグ・アイに求められる様々なニーズに対応した。

主催事業も感染拡大や自粛要請等の影響は大きく受けたものの、現況下においても障がい者を中心とするニーズがあることから、感染予防対策を徹底しながら、参加人数の制限や一部の事業はオンライン開催など実施方法の変更により開催した。

主催事業の参加者は4,813人となり昨年度の5,058人より減少しているが、SNS（YouTube、Facebook、Instagram、Twitterなど）を活用し事業実施後に配信の結果、事業の動画等の視聴者数は13万人を超え、これまでにない形態での啓発となった。

なお、中止した事業は2事業のみであり、いずれも委託元等の方針によるものである。

## 【利用実績】

### ◆宿泊施設（人数）

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
一般	13,390	16,402	14,109	11,926	10,576	10,746	4,618	5,014
障がい者	3,368	3,743	3,142	3,177	3,982	3,200	965	1,336
合計	16,758	20,145	17,251	15,103	14,558	13,946	5,583	6,440
うち外国人	1,687	7,469	3,979	1,142	1,571	1,221	4	16
稼働率	87.2%	93.8%	83.8%	76.4%	75.0%	69.7%	34.1%	37.6%
障がい者率	20.1%	18.6%	18.2%	21.0%	27.4%	22.9%	17.3%	20.7%

（稼働率は使用部屋数／35室×365日）

### ◆多目的ホール（団体数）

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
一般	92	108	96	88	100	95	38	64
障がい者	78	44	54	72	56	53	72	52
合計	170	152	150	160	156	148	110	116
利用人数	92,730	98,746	94,665	91,211	78,811	81,012	25,155	29,648
稼働率	42.0%	32.9%	35.6%	33.6%	33.6%	29.5%	24.4%	24.6%
障がい者率	45.9%	28.9%	36.0%	45.0%	35.9%	35.8%	65.5%	44.8%

（稼働率は使用件数／3コマ×365日、利用人数は利用者の申告数）

### ◆研修室（団体数）

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
一般	609	642	822	690	767	882	526	684
障がい者	313	230	228	289	303	244	239	320
合計	922	872	1,050	979	1,070	1,126	765	1,004
利用人数	77,502	88,749	76,937	78,089	44,676	71,740	37,816	49,921
稼働率	68.1%	54.0%	62.0%	56.4%	44.9%	55.7%	38.8%	51.3%
障がい者率	33.9%	26.4%	21.7%	29.5%	28.3%	21.7%	31.2%	31.9%

（稼働率は使用件数／3室×3コマ×365日、利用人数は利用者の申告数）

◆事業参加者数

事業 カテゴリー	参加対象	国費事業	大阪府	補助金・ 助成金等	自主 事業	計	構成率
国際協力 交流事業	障がい者	150				150	100.0%
	一般	0				0	0.0%
	オンライン視聴者	0				0	
	判別不可	0				0	
	計	150	0	0	0	150	
芸術・文化	障がい者		454	370	330	1,154	93.4%
	一般		21	58	2	81	6.6%
	オンライン視聴者		494		1,300	1,794	
	判別不可		203		56	259	
	計	0	1,172	428	1,688	3,288	
福祉情報等 提供事業	障がい者				699	699	85.0%
	一般				123	123	15.0%
	オンライン視聴者				45	45	
	判別不可				32	32	
	計	0	0	0	899	899	
災害支援	障がい者	0				0	
	一般	0				0	
	オンライン視聴者	476				476	
	判別不可	0				0	
	計	476	0	0	0	476	
その他	障がい者						
	一般						
	オンライン視聴者						
	判別不可						
	計	0	0	0	0	0	
合計	障がい者	150	454	370	1,029	2,003	90.8%
	一般	0	21	58	125	204	9.2%
	オンライン視聴者	476	494		1,345	2,315	
	判別不可	0	203		88	291	
	計	626	1,172	428	2,587	4,813	

※障がい者、一般の数は事前申込等で判定できる数

※判別不可は展覧会等、事前申込がない事業の来場者数、参加者数を含む

※障がい者参加率は障がい者の有無が判別できる事業のみで算出

※芸術・文化の補助金・助成金の事業に係る他サイトからの視聴 136,282 人を除く

② 「大阪府立障がい者交流促進センター」の経営

(ア) 概要

- ・大阪府立障がい者交流促進センターの管理運営  
平成25年度から、当法人と公益財団法人フィットネス21事業団によるファインプラザ大阪運営事業共同体が指定管理を受託し運営。
- ・当センター施設を活用した障がい者スポーツ振興のための各種事業を実施。
- ・障がい者スポーツの地域展開を図るため府域小中高等学校等において出前事業を実施。
- ・支援学校(支援学級)に出張型スポーツ支援を実施。

**(イ) 月別施設利用者数**

【単位：人】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計 (前年度)	前年度 比
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
スポーツ 施設	6,867	0	2,001	8,944	8,100	8,896	82,787 (76,527)	108.2%
	9,503	8,441	7,733	7,660	6,378	8,264		
文化施設	664	0	178	809	554	472	7,483 (7,251)	103.2%
	1,067	1,059	746	693	588	653		
合計	7,531	0	2,179	9,753	8,654	9,368	90,270 (83,778)	107.8%
	10,570	9,500	8,479	8,353	6,966	8,917		

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月25日～6月20日まで臨時休館。

**(ウ) 主な取組み状況**

※ &lt; &gt;内は前年度の実績

- ・近畿障がい者フライングディスク大会及び卓球大会・サウンドテーブルテニス大会  
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ・大阪府障がい者スポーツ大会  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため団体競技のサッカー（参加者数：36人）、  
バスケットボール（参加者数：30人）のみ実施し、その他はすべて中止
- ・全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため大会中止（派遣中止）
- ・交流促進事業の実施  
こどもの日のつどい及びファインエリアフェスティバルは新型コロナウイルス感染  
拡大防止のため中止
- ・地域展開出前事業の実施  
29回実施<18回> 参加者数：2,305人<1,316人>
- ・地域展開支援学校等スポーツ支援  
59回実施<48回> 参加者数：4,585人<3,439人>
- ・自主事業の実施  
ゆったりヨガ 実施回数：24回<30回> 参加者数：768人<912人>

**(4) 視聴覚障害者情報提供施設の経営****① 「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター」の経営**

「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体」の代表法人として、同センターの運営管理業務を行った。

会議室利用状況（3月末）：999回（うち指定管理業務691回）

**② 盲ろう者等社会参加支援センター事業の実施****(ア) 大阪府障がい者社会参加推進協議会の開催**

開催日時：令和4年3月23日（水）

開催場所：Webによるリモート会議

参加団体：加盟12団体

## (イ) レクリエーション事業

障がい者に対して、見聞を広める機会と交流の場を提供するとともに社会参加を促進するため、福祉バス(リフト付)及び観光バスを利用してレクリエーション行事を年3回程度開催し、障がい者の福祉の増進に努めているが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施を見送ることとした。

## (ウ) 「大阪府障がい者110番事業」

※ < >内は前年度の実績

障がい者やその家族等からの電話や来所等による相談を受け、大阪府や市町村、保健所等関係機関との連携を図りながら、障がい者の人権や権利の擁護に努めた。

令和3年度の相談件数は、306件<240件>であった。主な相談は日常生活に関すること173件<108件>福祉サービスに関すること67件<47件>、医療に関すること15件<24件>であった。

## (エ) パソコン等電子機器活用訓練

パソコン等機器は、日々の生活に必要な情報を得る効果的な手段であることから、盲ろう者を対象に、パソコン等電子機器活用訓練を実施した。

対 象	実施期間	場 所	延べ利用 盲ろう者	実施時間
在宅等の 盲ろう者	令和3年4月 ～ 令和4年3月	促進センター情報室	121人	160時間
		(講習)	81人	103時間
	(フリー)	40人	57時間	
	盲ろう者宅	3人	6時間	

## (オ) バスツアー

盲ろう者の余暇活動の充実を通じて盲ろう者の体験の機会を広げるとともに、日常生活における社会参加を促進するため、十分な感染防止対策を取った上でバスツアーを実施した。

- ・令和3年11月13日(土) なばなの里 48人
- ・令和3年12月18日(土) 花の文化園 50人

## (カ) 日常生活訓練

盲ろう者の日常生活の基礎となる生活訓練に関する講習会等を実施した。

- ・すまいる君 for Braille 体験 令和3年8月17日～9月3日 44人
- ・ハーブ石鹸作り体験 令和3年9月25日(土) 10人
- ・木のストロー作り体験 令和3年10月19日(火) 15人
- ・パン&バター作り体験 令和3年12月14日(火) 16人
- ・オリジナルチャーム作り体験 令和4年2月19日(土) 10人

## (キ) 盲ろう者と通訳・介助者との交流会

盲ろう者と通訳・介助者とのコミュニケーションを強化するため、盲ろう者通訳・介助者養成研修終了後に実施した。

- [実施日] 令和4年3月17日(水)
- [参加者数] 85人

## (ク) 盲ろう者向けパソコン指導者サポーター養成・現任研修

盲ろう者がパソコンを習得できるよう、盲ろう者のパソコン訓練をサポートする指導者をサポーターとして現在登録しており、盲ろう者向けパソコン指導を引き続き実践していくための講習会及び意見交換会を実施した。

- ・パソコン指導者サポーター養成研修 令和4年3月24日(木) 4人
- ・パソコン指導者サポーター現任研修 令和4年3月25日(金) 3人

### ③ 盲ろう者通訳・介助者派遣事業の実施

※ < >内は前年度の実績

視覚と聴覚に重複した障がいがある盲ろう者のコミュニケーション支援と安全な移動の介助を行うため、専門的知識と技能を修得した通訳・介助者を派遣し、盲ろう者の自立と社会参加の促進に努めた。

- ・盲ろう者の登録状況（令和4年3月末現在） 110人 <115人>
- ・通訳・介助者の登録状況（令和3年3月末現在） 304人 <476人>
- ・通訳・介助者の利用及び派遣状況

大阪府内に居住する視覚及び聴覚に障がいがある身体障害者手帳（1級又は2級）を所持する盲ろう者で、大阪府に利用登録をしている者に1日8時間、年間1,080時間を限度として、通訳・介助者を派遣した。

[利用者数] 867人（1ヶ月平均72.2人）<891人（月平均74.3人）>

[通訳・介助者の派遣人数] 1,742人（月平均145.2人）<2,010人（月平均167.5人）>

[通訳・介助者の派遣時間数]

36,007時間（月平均3,000.6時間）<37,436時間（月平均3,120時間）>

[派遣件数] 10,257件（月平均845.8件）<10,274件（月平均856.2件）>

### ④ 盲ろう者通訳・介助者確保事業の実施

※ < >内は前年度の実績

#### （ア）養成研修事業の開催

盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、必要な知識・技能を有する通訳・介助者を養成する盲ろう者通訳・介助者養成研修を実施した。

[研修実施期間] 令和3年9月14日～令和4年2月24日までの19日間計99時間

[研修内容] 盲ろう者のコミュニケーション論、盲ろう者通訳・介助論、移動介護技術、盲ろう者通訳・介助実習等

[申込み・修了者] 47人・40人 <0人>

#### （イ）現任研修事業の開催

盲ろう者通訳・介助者の資質向上を図り、盲ろう者通訳・介助者派遣事業を円滑に運営するため、通訳・介助者の現任研修を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の講義をオンライン及び日程を分散して実施した。

[研修期間] 令和3年9月1日～9月15日の間でYouTube配信で3講義実施

令和3年10月7日、25日、28日、11月4日、令和4年1月18日で映画視聴、小テストなどを実施

[研修内容] 障がい者の人権、福祉サービス従事者の職業倫理、映画「もうろうをいきる」

[受講者] 116人 <20人>

[修了者] 99人（受講免除者79人） <23人>

### ⑤ 大阪府ITステーション事業

※ < >内は前年度の実績

「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター」の「盲ろう者等社会参加支援センター事業」として、大阪府立夕陽丘高等職業技術専門校内において実施。

#### （ア）大阪府ITステーション就労促進事業

##### i 障がい者総合支援業務

- ・問合せ（相談受付含む）数： 535人 <595人>
- ・就労支援IT講習・訓練受講者数： 69人 <72人>
- ・企業等との連携件数： 194件 <193件>
- ・企業等への就職者数： 45人 <50人>

## ii 障がい者就労支援 I T 講習・訓練業務

就労支援等 I T 講習は、障がい者の個々の習得レベルに応じて、I T スキル習得ができるよう講習内容を見直し、スタート・基本・実践の 3 段階の講習設定を行うとともに、就労に役立つよう資格取得をめざす検定対策講習を新たに設けて実施した。

また、就職対策講習として、受講者の職業準備性を高める、メタ認知トレーニング、ソーシャルスキルトレーニングなどの講習を実施した。

在宅就労支援訓練については、在宅就労を希望する障がい者に自宅のパソコンから e ラーニング方式で行う訓練として、データ入力・編集訓練、音声起稿訓練、W e b デザイン制作訓練の 3 訓練を実施した。

- ・ I T 講習修了者数 1 7 9 人 < 1 6 6 人 > (延べ人数)
- ・ 就職対策講習受講者 3 4 人 < 3 6 人 >
- ・ 在宅就労支援訓練受講者 9 人 < 1 3 人 >

## iii 障がい者 I T 総合推進業務

- ・ 大阪府障がい者 I T サポーター養成研修

パソコンボランティアを大阪府が I T サポーターとして養成する研修会を開催した。

(目標 3 回以上の開催、15 人以上の修了者)

修了者数 2 1 人 < 2 0 人 >

- ・ I T サポーター派遣事業 (地域の I T 講習への講師等としての派遣)

派遣個所 1 9 市町 < 1 9 市町 >

- ・ 在宅重度障がい者 I T 支援 (目標 10 件以上)

移動が困難でかつ最新の支援機器を利用することにより意思疎通が可能となる重度障がい者に対して I T 支援機器等の利用相談や検証、操作指導として在宅等へ I T サポーターの派遣を行うなどの I T 支援を実施した。

支援活動 1 1 件 < 1 2 件 > 支援相談 2 2 件 < 1 5 件 > 合計 3 3 件 < 2 7 件 >

- ・ I T ステーションからの情報発信等

◇ホームページの公開

アクセス数: 1 5, 3 5 7 件 < 1 8, 6 6 9 件 >

ユーザー数: 1 1, 8 0 4 件 < 1 3, 1 7 2 件 >

◇メールマガジンの発行

障がい者、その家族、I T サポーターその他支援者等に毎月末 1 回、I T ステーションの事業内容等の公開と理解のために発行した。

発行部数: 1 3, 3 4 8 部 < 1 3, 0 2 2 部 >

◇e ラーニング利用件数: 5 7 9 件 < 2 0 6 件 >

## (5) 生計困難者に対する相談支援事業の経営 (生活困窮者レスキュー事業)

経済的な困窮により医療、介護等必要なサービスの利用が阻害されている者で、生活保護等既存制度では対応できない者に対して、必要なサービスを利用するための費用等の全部又は一部を支援 (経済的支援) する事業であり、大阪府社会福祉協議会と連携しながら進めている。

当法人の地域における公益的な取組みとしての事業であり、令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を縮小した会社からの解雇による家賃滞納支援の 2 ケースと、離婚した娘の前夫による恐喝案件について、役所、警察と連携し事件を未然防止した 1 ケースの計 3 件の支援を行った。

## 3 公益事業

### (1) 霄美代子氏福祉基金運用事業

故霄美代子氏の遺志に基づき設置した「霄美代子氏福祉基金」については、基金事業として障がい者施設に対して利用者が共同利用することを目的に、施設が整備を行う機器や設備等にかかる費用の給付・助成を実施。

「冨美代子氏福祉基金」運営委員会において寄贈内容等を決定し募集を行い、同委員会において寄贈先を決定し給付・助成を行った。

- ・ 寄贈施設数： 58施設（R2：53施設）
- ・ 寄贈内容及び範囲： 施設で共有する電化製品又は防災用品、感染防止等の衛生用品、車いす等の障がい者支援機器、施設や設備の拡充に要する費用

## （２） 居宅介護支援事業

### ○ 居宅介護支援事業所「歎の里ケアプランセンター」の管理・運営

#### （ア） 概要

令和3年度も、常勤専従の主任ケアマネジャー1名、常勤専従のケアマネジャー2名の3人体制で、特定事業所加算（Ⅲ）＜要介護1件につき300単位/月加算＞を令和2年度に引き続き取得し、指定居宅サービス事業者等との連絡調整、利用者個人に応じた支援を行った。

当該居宅要介護者が通所介護、施設への入所を要する場合にあっては、主に歎の里の施設等の紹介を行うとともに、和泉市役所、堺市南区役所、地域包括支援センター、開業医、各事業所などとの緊密な連携を通じた利用者の紹介により、利用者数の増加に努めている。

【単位：人】

項目/月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度実績
		10月	11月	12月	1月	2月	3月		
介護認定	要支援	40	42	41	39	40	43	526	537
		40	45	47	50	49	50		
	要介護	66	66	68	67	67	72	819	914
		71	69	72	62	63	76		
認定調査		2	1	0	1	3	3	24	48
		2	2	3	3	2	2		
合計		108	109	109	107	110	118	1,369	1,499
		113	116	122	115	114	128		

#### （イ） 地域連携

偶数月には、音楽家、スポーツインストラクター、地域のボランティアなどの協力を得て、デイサービスセンターとケアハウスが連携しながら地域との交流の場として「よろこびサロン」を開催し、地域住民の参加するイベントとして定着してきたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度に引き続き中止とした。

#### （ウ） 「医療と介護の地域連携会議」を開催

平成30年4月に厚生労働省の介護報酬改定におけるサービスごとの改定事項により、特定事業所加算算定要件（2法人と共同開催）が追記され、「介護関係者と医療関係者」間の地域連携会議を開催し、歎の里ケアプランセンター周辺地域の「医療と介護の連携」を構築していく役割を担った。

##### 【開催状況】

令和3年6月：「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」を行ったケースについて検討会議を開催

令和4年2月：地域のケアマネジャーに対して「ACPを行ったケース」についてのウェブ研修を実施

#### （エ） 事業継続計画（BCP）の策定

自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の感染者（感染疑いを含む）が事業所内で発生した場合に備え、サービス提供を継続するために実施すべき事項を定めるとともに、平時から円滑に実行できるような体制を整備した。

### (3) 障がい者啓発事業

#### ○「第18回共に生きる障がい者展」の開催

大阪府及び大阪府教育委員会と共催し、「第18回共に生きる障がい者展」を11月20日・21日の2日間にわたりビッグ・アイにおいて無観客により開催し、その模様を後日動画配信することにより障がい者福祉などに関する啓発を行った。

これまで同時開催していた「第42回障がい者作品展」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止とした。

### (4) 障がい者・高齢者自立支援事業

#### ① ケアハウス・OSAKA 欽の里自費サービス事業

入居者が自立した生活を続けられるよう、入居者や家族の希望、要望を踏まえ、介護保険サービスの範囲外で、自費サービス（服薬管理、生活ケア、入浴回数を増やす等）により、24人に生活介護サービスを提供した。

#### ② 障がい者ホームヘルパー養成事業

※ < >内は前年度の実績

障がい者の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため、現に就労している訪問介護員（2級）養成研修修了者で、障害者総合支援法による居宅介護従事者として活動を希望する者を対象に研修を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講義はYouTubeでの配信及びレポート提出とし、施設見学については施設内を撮影した動画とともに施設職員による概要説明の配信視聴等で実施した。

[研修期間] 令和3年10月22日から令和4年1月19日までの53時間

[研修内容] 障がい者ホームヘルパーが行う業務に関する知識・技術の習得

[受講者] 77人 <令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止>

[修了者] 59人 <令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止>

#### ③ 企業等への盲ろう通訳・介助者派遣事業

企業等が府内の盲ろう者に対して行う必要かつ合理的な配慮のため通訳・介助者が必要な場合に、企業等からの依頼により大阪府に登録している通訳・介助者を派遣した。

[派遣件数] 2件 <0件>

[派遣時間] 14時間

### (5) 関係機関連携協力事業

当法人の役員が大阪府の関係委員会等に委員として参画し、障がい者福祉の向上に寄与するとともに、一般財団法人大阪府地域福祉推進財団、社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会等に理事、評議員又は監事を派遣するなど、各団体との連携・協力を努めた。

## 4 収益事業

### 自動販売機設置事業

大阪ワークセンター、ケアハウス・OSAKA 欽の里、大阪府立障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪）、大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター、大阪府ITステーションに自動販売機を設置し、その収益の一部を社会福祉事業等に活用した。

## 5 評議員会及び理事会等の開催

### (1) 評議員会の開催

#### ① 定時評議員会

日 時：令和3年6月14日(月)

概 要：令和3年6月1日に提案し、評議員全員から書面により同意があったので、評議員会の決議があったものとみなした。

議 案：○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会理事及び監事の選任について

○令和2年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の決算について

報 告：○令和2年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の事業報告について

○令和3年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の事業計画及び資金収支予算について

### (2) 理事会の開催

#### ① 第1回理事会

日 時：令和3年5月31日(月)

概 要：令和3年5月25日に提案し、理事全員から書面により同意があり、監事から意見がない旨の意思表示があったので、理事会の決議があったものとみなした。

議 案：○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会理事及び監事の候補者の選任について

○令和2年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の事業報告について

○令和2年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の決算について

○令和2年度「国際障害者交流センター」及び「大阪府立障がい者交流促進センター」の事業報告及び決算について

○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会運営協議会運営規程の改正について

○令和3年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会定時評議員会の開催について

報 告：○評議員の選任結果について

○令和2年度資金運用状況について

#### ② 第2回理事会

日 時：令和3年6月14日(月)

場 所：オンラインによる開催

出席者：理事5名、監事2名

議 案：○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会理事長の選定について

○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会常務理事の選定について

#### ③ 第3回理事会

日 時：令和3年11月8日(月)

場 所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター 会議室

出席者：理事6名、監事2名

議 案：○令和3年度上半期業務執行状況報告について

(報告) ・令和3年度中間事業報告

・令和3年度中間決算

#### ④ 第4回理事会

日 時：令和3年3月24日(木)

場 所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター 会議室

出席者：理事6名、監事2名

議 案：○令和3年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会資金収支補正予算について

○令和4年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業計画について

○令和4年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会資金収支予算について

- 令和4年度国際障害者交流センター及び大阪府立障がい者交流促進センターの事業計画及び資金収支予算について
  - 令和4年度資金運用計画について
  - 社会福祉法人大阪障害者自立支援協会役員等賠償責任保険契約について
- 報 告：○令和3年度下半期業務執行状況報告について

### (3) 評議員選任委員会の開催

- 日 時：令和3年4月30日(金)  
場 所：大阪府ITステーション 会議室  
出席者：委員3名  
議 案：評議員の選任について

## 5 研修の実施状況

### (1) 人権研修

- ① 日 時：令和3年5月19日(水)、10月20日(水)  
場 所：大阪ワークセンター 会議室  
参加者：14名  
テーマ：障がい者理解
- ② 日 時：令和3年8月19日(木)  
場 所：国際障害者交流センター(ビッグ・アイ) 研修室  
参加者：68名  
テーマ：組織マネジメントについて(人権意識の醸成)
- ③ 日 時：令和3年11月16日(火)  
場 所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター 会議室  
参加者：42名  
テーマ：通訳・介助者のあり方(盲ろう者の人権について)
- ④ 日 時：令和4年2月21日(月)  
場 所：国際障害者交流センター(ビッグ・アイ) 研修室  
参加者：52名  
テーマ：人権について、配慮すべきこと知っておくべきこと
- ⑤ 日 時：令和3年10月～12月  
場 所：You Tube 視聴  
参加者：61名  
テーマ：障がい者の人権

### (2) 虐待防止研修

- ① 日 時：令和3年11月24日(水)  
場 所：ケアハウス歓の里 会議室  
参加者：12名  
テーマ：身体拘束防止に向けて

### (3) その他

各施設において、個人情報保護法やコンプライアンス研修、感染症予防研修等を実施。

### 事業報告書の附属明細書

社会福祉法第45条の27第2項並びに同規則第2条の25第3項に基づく事業報告の附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項がないので作成しない。